

2022年度第2四半期 決算説明資料



2022年11月10日

株式会社三井E&Sホールディングス



■	2022年度 第2四半期 決算説明	頁
➤	概要	3
➤	2022年度 第2四半期 決算概要	4
➤	2022年度 第2四半期 連結貸借対照表の概要	5
➤	2022年度 第2四半期 連結キャッシュ・フローの概要	6
➤	2022年度 第2四半期 セグメント別決算概要	7-11
■	2022年度 見通し	
➤	2022年度 連結業績通期見通し	12
➤	2022年度 セグメント別 業績通期見通し	13-14
■	トピック	
➤	船用ディーゼル機関の今後の展開	15-17
■	参考資料	
➤	設備投資・減価償却費・研究開発費・従業員数	18
➤	船用ディーゼル機関の状況	19

2022年度 第2四半期 決算概要

◆ 受注高	1,556 億円	(前年同期比 ↓)
◆ 売上高	1,117 億円	(前年同期比 ↓)
◆ 経常利益	▲15 億円	(前年同期比 ↑)

2022年度 見通し

◆ 受注高	2,700 億円	(前回発表見通し比 →)
◆ 売上高	2,400 億円	(前回発表見通し比 ↓)
◆ 経常利益	10 億円	(前回発表見通し比 ↓)

トピック

- ◆ 船用ディーゼル機関の今後の展開

(単位：億円)

	21年度 2Q	22年度 2Q	増減
受注高	3,642	1,556	▲2,086
売上高	3,564	1,117	▲2,447
営業利益	▲45	▲85	▲40
(営業利益率)	(▲1.3%)	(▲7.6%)	-
経常利益	▲23	▲15	+8
(経常利益率)	(▲0.6%)	(▲1.3%)	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	26	14	▲12

<期中平均為替レート>

USD	110.71円	140.94円
-----	---------	---------

■ 受注高

機械部門は順調に推移しているが、海洋開発部門のモデックが連結対象外となった事により、前年同期に比べて減少した。

■ 売上高

船舶部門における艦艇事業の譲渡や海洋開発部門のモデックが連結対象外となるなど、事業構造の変革により、前年同期に比べて減収となった。

■ 経常利益

機械部門やエンジニアリング部門が堅調に推移するなか、モデックの第2四半期利益の当社持分を取り込んだ事により、前年同期に比べ改善した。

2022年度第2四半期 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)

	21年度 4Q	22年度 2Q	増減	
資産合計	4,092	4,326	+235	
(現金及び預金)	518	423	▲95	
(受取手形、売掛金及び 契約資産)	786	813	+28	
(有形・無形固定資産)	1,344	1,333	▲10	
(投資有価証券)	433	603	+170	モデックに対する為替換算調整勘定の変動などによる増加
負債合計	3,462	3,378	▲84	
(支払手形及び買掛金)	487	507	+20	
(契約負債)	309	449	+140	
(受注工事損失引当金)	596	547	▲49	
(有利子負債)	1,424	1,290	▲134	借入金の返済・社債の償還による減少
純資産合計	629	948	+318	
(自己資本)	571	890	+319	主に優先株式の発行・為替換算調整勘定の増加
自己資本比率	14%	21%		
ネットD/Eレシオ	1.6倍	1.0倍		

(単位：億円)

	21年度 2Q	22年度 2Q	増減	
営業CF	▲40	▲100	▲60	主にモデックが連結対象外となった事により受取利息および受取配当金が減少
投資CF	▲44	13	+58	主にモデックが連結対象外となった事により貸付金が減少
フリーCF	▲84	▲87	▲3	
財務CF	▲307	▲32	+275	優先株式の発行および借入金の返済・社債の償還が減少

2022年度第2四半期 セグメント別決算概要

(単位：億円)

	受注高			売上高		
	21年度 2Q	22年度 2Q	増減	21年度 2Q	22年度 2Q	増減
船舶	94	84	▲10	204	66	▲138
海洋開発	2,553	—	▲2,553	2,282	—	▲2,282
機械	742	1,142	+400	713	753	+40
エンジニアリング	12	21	+9	47	51	+4
その他	241	309	+68	318	247	▲71
合計	3,642	1,556	▲2,086	3,564	1,117	▲2,447
除く 海洋開発	1,088	1,556	+467	1,282	1,117	▲165

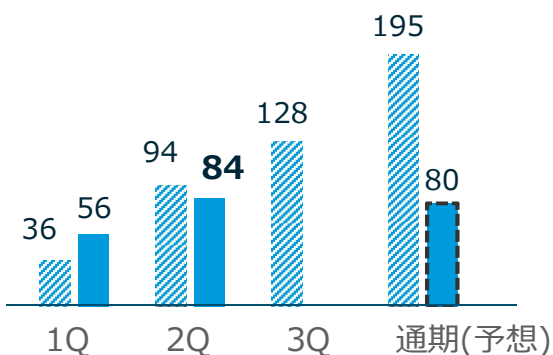
2022年度第2四半期 セグメント別決算概要

(単位：億円)

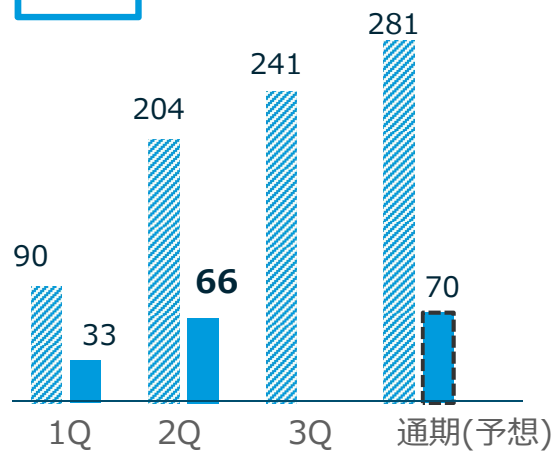
	営業利益			経常利益		
	21年度 2Q	22年度 2Q	増減	21年度 2Q	22年度 2Q	増減
船舶	0	1	+0	8	2	▲6
海洋開発	▲34	—	+34	4	10	+7
機械	15	18	+2	16	20	+3
エンジニアリング	▲34	▲96	▲62	▲38	▲29	+8
その他	7	▲8	▲15	▲13	▲17	▲4
合計	▲45	▲85	▲40	▲23	▲15	+8
除く 海洋開発	▲11	▲85	▲74			

■ 2021年度 ■ 2022年度 (単位：億円)

受注高



売上高



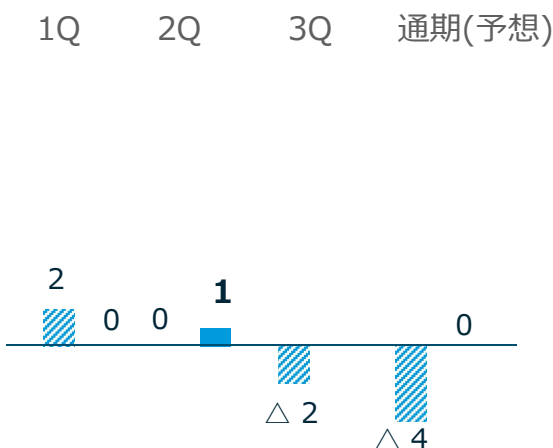
■ **受注高**：前年同期比 ▲10億円

三井E&S造船の艦艇事業等を2021年10月1日に譲渡した事により、前年同期に比べて減少した。

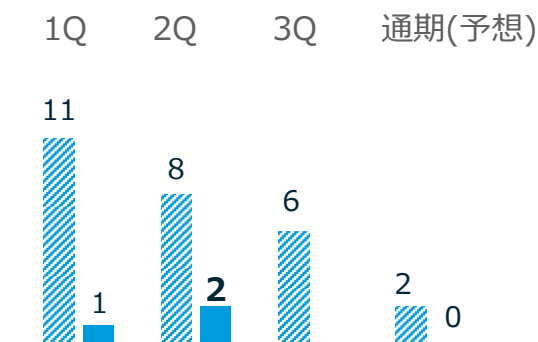
■ **売上高**：前年同期比 ▲138億円

三井E&S造船の船舶建造事業撤退に伴う工事量の減少により、前年同期に比べて減収となった。

営業利益



経常利益

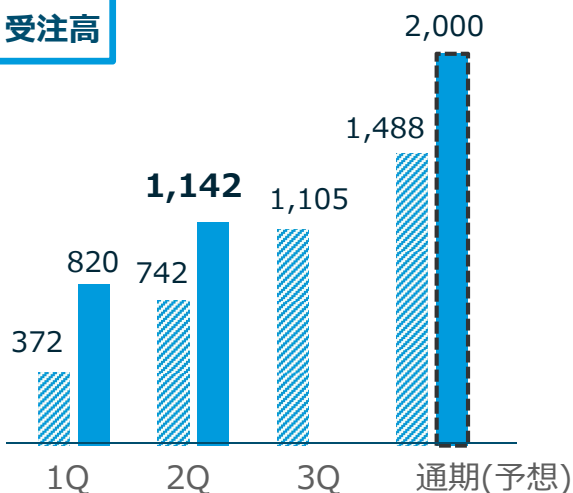


■ **経常利益**：前年同期比 ▲6億円

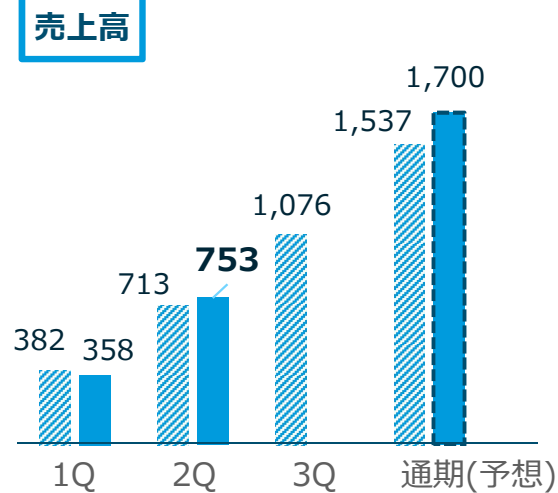
揚子江船業との合併会社であるYAMICから得られる持分利益が減少した事により、前年同期に比べて減益となった。

■ 2021年度 ■ 2022年度 (単位：億円)

受注高



売上高



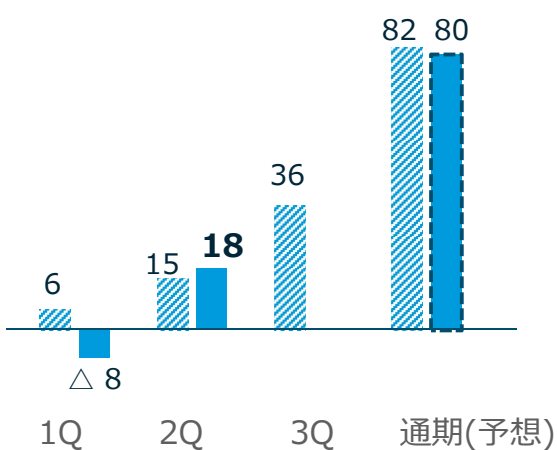
■ 受注高：前年同期比 +400億円

様々な環境対応型の船舶需要を背景として、船用ディーゼル機関が回復基調にあり、前年同期に比べて増加した。

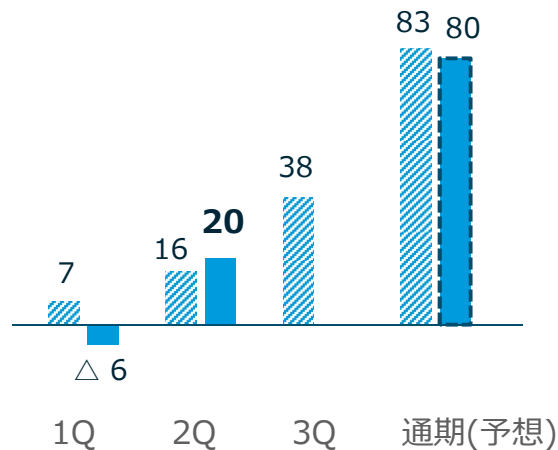
■ 売上高：前年同期比 +40億円

船用ディーゼル機関が堅調に推移するなか、コンテナクレーンの東南アジアや北米向け工事が進捗した事などにより、前年同期に比べて増収となった。

営業利益



経常利益



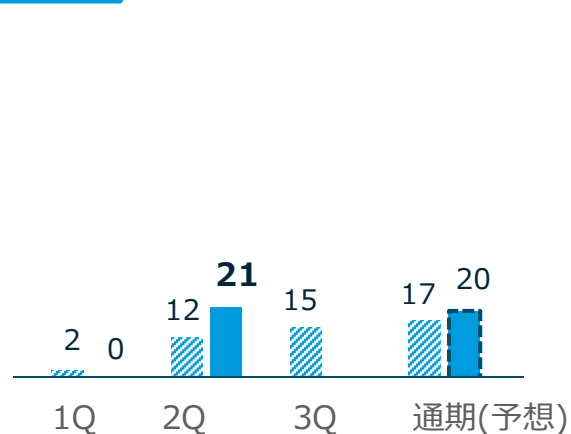
■ 経常利益：前年同期比 +3億円

船用ディーゼル機関の損益は引き続き低調に推移したが、新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化してきたアフターサービス事業が順調に推移し、前年同期に比べて増益となった。

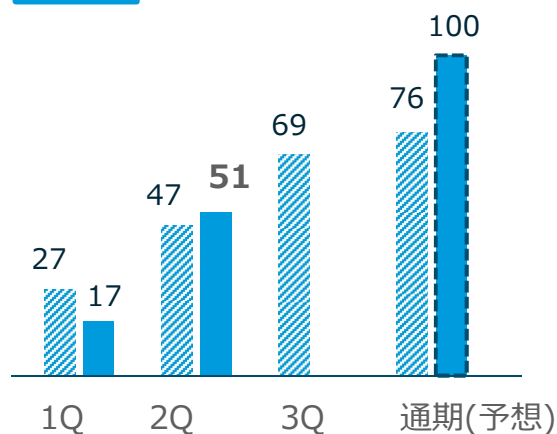
■ 2021年度 ■ 2022年度

(単位：億円)

受注高



売上高



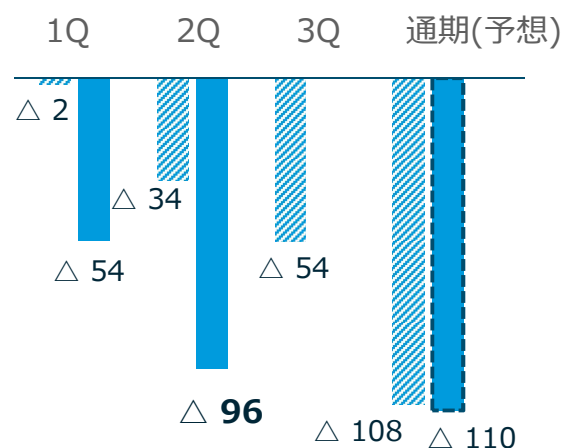
■ 受注高：前年同期比 +9億円

現在、新規案件の受注活動は行っていないが、既存案件の追加工事により、前年同期に比べて増加した。

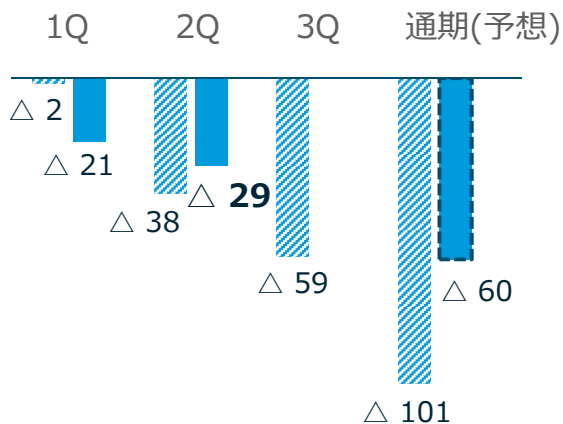
■ 売上高：前年同期比 +4億円

インドネシアの石炭火力発電所土木建築工事は発電所の商業運転が開始された。当該工事は一部を残すのみとなり、工事の進捗により前年同期に比べて増収となった。

営業利益



経常利益



■ 経常利益：前年同期比 +8億円

前年度は工事終盤で生じた若干の手直しに係る追加費用の発生があったため相対的に、前年同期に比べて改善した。

(単位：億円)

	期初見通し (2022/5/13)	今回見通し (2022/11/10)	増減
受注高	2,700	2,700	0
売上高	2,500	2,400	▲100
営業利益	50	▲30	▲80
経常利益	30	10	▲20
親会社株主に帰属する 当期純利益	20	20	0
フリーCF	▲500	▲210	+290
有利子負債	1,750	1,500	▲250

※ 前提為替レート US\$ = 145円

※ US\$ 1円の円高が営業利益に与える影響⇒約2億円の改善

2022年度 セグメント別 業績通期見通し

(単位：億円)

	受注高			売上高		
	期初見通し (2022/5/13)	今回見通し (2022/11/10)	増減	期初見通し (2022/5/13)	今回見通し (2022/11/10)	増減
船舶	100	80	▲20	100	70	▲30
機械	2,000	2,000	0	1,700	1,700	0
エンジニアリング	0	20	+20	200	100	▲100
その他	600	600	0	500	530	+30
合計	2,700	2,700	0	2,500	2,400	▲100

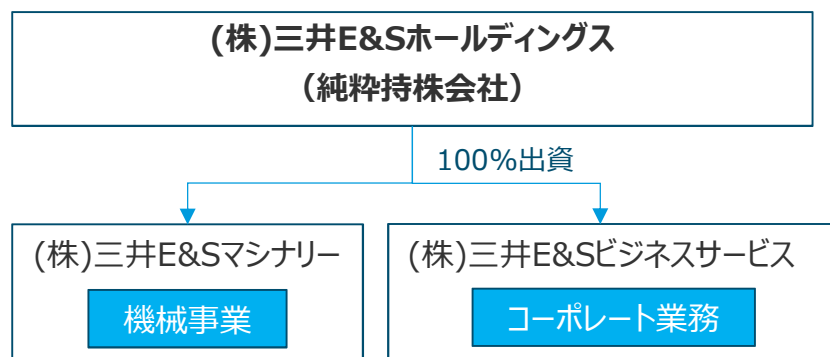
2022年度 セグメント別 業績通期見通し

(単位：億円)

	営業利益			経常利益		
	期初見通し (2022/5/13)	今回見通し (2022/11/10)	増減	期初見通し (2022/5/13)	今回見通し (2022/11/10)	増減
船舶	▲10	0	+10	▲10	0	+10
海洋開発	—	—	—	10	10	0
機械	80	80	0	80	80	0
エンジニアリング	▲30	▲110	▲80	▲40	▲60	▲20
その他	10	0	▲10	▲10	▲20	▲10
合計	50	▲30	▲80	30	10	▲20

IHI原動機の船用大型エンジン事業譲受

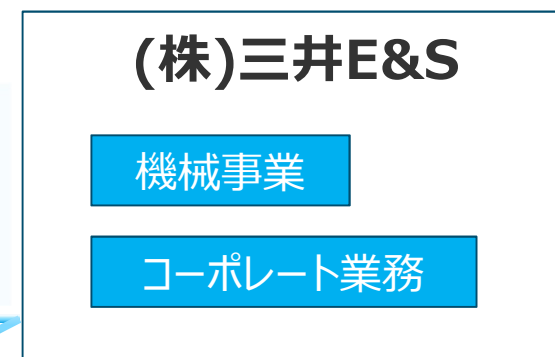
[現状]



吸収合併

- ・成長戦略推進
(戦略立案と実行スピードの向上)
- ・経営効率化

[2023年4月1日]



100%出資

(株)IHI原動機

船用大型エンジン事業

[新会社設立予定]

売上規模:約100億円

事業譲受

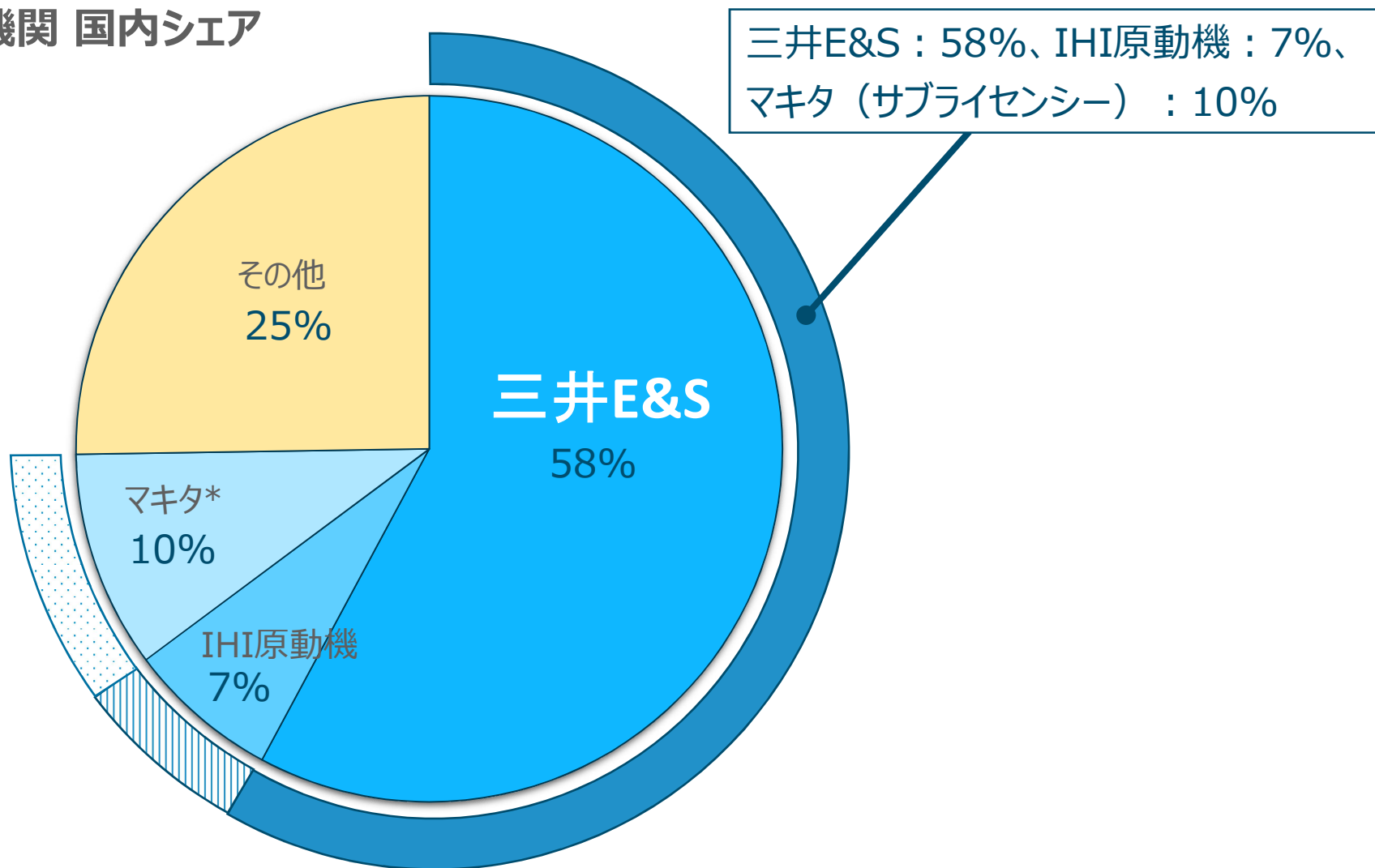
- ・リソース集約による競争力強化
- ・ダブルライセンス化
- ・生産能力増強

(株)IHI原動機の
船用大型エンジン事業



顧客対応力の向上により新たなビジネス機会を創出

2021年1月～12月 船用ディーゼル機関 国内シェア



Source: KPデータ (2ストローク機関)

* (株)マキタは当社サブライセンシー

船用ディーゼル機関の生産設備増強に着手

重油からLNGやメタノールなど新燃料への転換が進捗

重油／新燃料の両方で試験運転が必要となり運転期間が増大

生産設備の増強に着手

- ・二元燃料船用ディーゼル機関専用試験運転台の増強/増設
- ・試験運転用燃料（LNG/メタノール）供給設備の増設

24年度までに段階的に実施：総額56億円

(単位：億円)

	21年度 2Q実績	21年度 実績	22年度 2Q実績	22年度 見通し
設備投資	67	90	33	103
減価償却費	60	106	35	—
研究開発費	10	21	7	30
連結従業員数	11,878人	6,665人	6,268人	—

船用ディーゼル機関 (三井E&Sマシナリー)

	21年度 2Q累計		22年度 2Q累計		22年度 見通し	
	基数	馬力数 (万馬力)	基数	馬力数 (万馬力)	基数	馬力数 (万馬力)
受注高	57	168	123	269	—	—
売上高	63	144	59	128	—	—
受注残高	62	145	85	184	—	—
生産実績	58	131	64	135	135	300



MITSUMI E&S

本資料のうち、当社の業績見通し、目標、計画、戦略等には将来に関する記述が含まれております。これらは現時点で把握可能な情報に基づき当社が合理的に判断した見通しであり、既知、未知のリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、将来における当社の実際の業績または展開が大きく異なる可能性があります。